



URL <https://kanagawanet.org/>

持続可能な食糧システムへの転換を

今年5月「みどりの食料システム戦略」が策定されました。2050年CO2排出ゼロに向け、「食料・農業・農村基本計画」に詳細な環境対策が出されなかったため、今計画に対策を加えました。

加藤陽子(座間市民ネット)

この戦略は「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで推進する」とうたっています。2020年12月改訂の「農林水産業・地域の活力創造プラン」には、第1番目に輸出拡大を掲げており、12項目の最後にこの「みどりの食料システム戦略」がポストコロナに向けた強化策として入りました。また2050年までに、化学肥料の使用量50%低減、化学肥料の使用量30%低減、有機肥料の取り組み面積割合を25%(100ha)に拡大の目標を掲げました。2040年まで技術開発をして2050年までに目標達成することですが、残念ながら具体的な数値を積み上げの実施計画になっていません。

有機農業への転換

7月20日、神奈川ネットでは、農的デザイン研究所代表の葛谷栄一さんを講師に学習会を開催しました。葛谷さんから学んだことは、有機農業にとって失われた30年のためには技術のイノベーションも必要だが、自然地域循環、生物多様性といった本来の持続性が必要であること。また、地域で実証してきた在来の技術が大事であること。そして何より、戦略では取り組み面積25%目標の有機農業が強調されているが、残り75%の農地を、持続性を高める農業に変えるボトムアップが重要とのこと。

環境との調和

有機農業の作付け面積割合目標については、EUが昨年2030年目標を25%としたのを受け、日本でも2050年までに25%としましたが、現状は0.5%です。これは、1999年「持続農業法」、2006年「有機農業推進法」を施行しながらも、この30年、環境と調和のとれた農業、持続性の高い生産方式(II持続農業法第1条目的)が進められてこなかったことによりです。今回の戦略で数値目標を掲げたことは一定の評価をしますが、いかに目標に近づけるかは、国の支援策の強化とともに、農業者、消費者である市民が知恵

業に絞らず環境保全型農業を地域として面で展開していくことが重要となります。県内の市街化区域内農地は、1980年には約9000haありましたが、2020年は2559haと約7割減っています。都市農地が持つ課題は多岐にわたり、農業従事者の高齢化も影響しています。県内の農家数は2万4500軒、そのうち販売農家は1万2865軒、ほかの半分は自給的農家と小規模農家が非常に多いのが県の特徴です。そのうち、有機農業に携わるのは300軒で、国が公表している有機JAS認証事業者数は県内31事業者しかありません。



市民とつながる

EUは昨年5月に掲げた「農場から食卓まで戦略」\*1「生物多様性戦略2030」\*2の実現に向け、今年4月「有機生産のためのEU行動計画」\*3を発表し、環境と社会に配慮した持続可能な食糧システムのための有機農業への転換を進めています。この中で、3つの行動軸の第一番目として、消費者需要の喚起、及び消費者の信頼確保を挙げています。さらに

気候危機は待ったなし

視点



瀧川 君枝 (ネット横須賀)

世界中で異常気象が起きています。これを温暖化によるものとして2015年、国連気候変動枠組条約締結国会議で、京都議定書に続く2020年度以降の地球温暖化対策の国際的な取り決めである「パリ協定」が合意され、翌年11月に発効。2019年には187の国と団体が批准しています。このような中、2021年に改定される経済産業省の第6次エネルギー基本計画は、大変重要な位置づけといえます。しかし、7月21日に示された原案では、化石燃料を温存し原発を維持するものとなっており、再生可能エネルギーへの取り組みが消極的な内容でした。

2030年の発電の電力需要を省エネなどで2013年より20%削減し、電源構成比は、再生可能エネルギー36%、38%、原子力発電20%、22%、水素・アンモニア1%、液化天然ガス20%、石炭19%、石油2%というものです。現在、横須賀市久里浜地区で石炭火力発電所の建

6月の先進国首脳会議では、さらに踏み込んで2030年までに石炭火力全廃を掲げました。国内で建設を続け、国外への資金提供を行う日本への非難は高まるばかりです。環境重視の「グリーンリカバリー」にシフトさせることが政治の役割です。一人ひとりの意識と行動が大きく問われる問題でもあり、脱炭素・脱原発を明確にし、気候変動への対策をすすめます。